



ホームページ
「中野あきと」

日本共産党市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

みどりと清流

第127号

中野あきと事務所

〒191-0041 日野市南平7-6-72

TEL・FAX 042-599-3350

発行責任者 小林 進

2012年

10月発行

しんぶん 赤旗

日刊紙1ヶ月 3400円

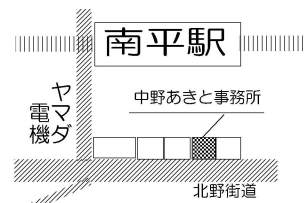
日曜版1ヶ月 800円

お申し込み 党南多摩事務所

TEL 042-374-4384

または中野事務所へ

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



お金があるのなら《9月市議会補正予算》 削った福祉・教育の復活を

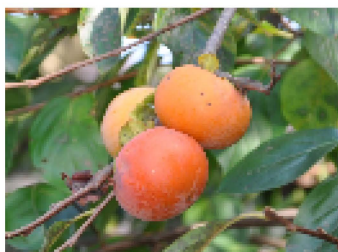
9月の市議会で馬場市長は、総額26億円の補正予算を提案しました。その内訳は、決算剰余金から17・8億円を繰り入れる一方、基金（貯金）の積み立てに13・3億円を計上。臨時財政対策債（借金）を4・9億円削減（返済）します。

決算剰余金というのは昨年度の黒字で予算の使い残しです。その使い残しを全て基金の積み立てと、借金の返済に充てるといいます。これが家計のやり繰りなら「堅実」といえるのかも知れません。しかし本年度予算では、これまでにない福祉・教育などの切り下げを行っています。お金があるのなら、その復活こそまず考えるべきではないでしょうか。

馬場市長は今年度の当初予算で、財政難を口実にして225事業のぼろ総額8・1億円の経常経費の削減を提案。与党の賛成多数で強行しました。

夏休みの学校プール開放事業の廃止、小中学校の移動教室や認証保育所の保護者負担の軽減補助の削減、がん検診の有料化、自治会所有の街路灯補助金の50%カット、寝たきり介護手当の削減、敬老大会の休止など、いずれも市民生活のすみずみに多大な影響を与えています。

補正予算では、このようにカットした経常経費の一部、障害者訪問学級経費、カワセミ商品券補助、小中学校教室のエアコン設置などが復活しました。しかし、それだけでよいのでしょうか。市民の皆さんにご協力を頂いた日本共産党市議団の「市政アンケート」でも、多くの方々から福祉・教育などの削減に強い怒りと復活を望む声が寄せられました。決算剰余金を13億円も基金の積み立てにまわす「余裕」があるのなら、お金が無いついて削減した市民生活に関わる事業を元に戻すことは可能です。



社会状況の変化に見合う 保育所の増設を！

毎年のように保育園を増設するなど保育枠の拡大を行っても、待機児は減らず今年も4月時点で、すでに153人も保育園に入れない事態となっています。にもかかわらず、市は今後の人口減少への懸念を示しながら、保育園の増設に抑制的になっています。

しかし、保育園の需要を人口問題だけで考えることは一面的です。雇用情勢の悪化や社会のあり方の変化の中で共働き世帯が増加し続けていることが保育需要の増大の大きな要因となっていることは明らかです。

決算委員会で質すと市もそうした事実があることを認めました。現状のままだと来年度はさらにたくさんのお子さんの待機児が出るのが懸念されます。保育需要の増大という事実を踏まえ、早急に保育園の増設などの手だてをとるよう提案しました。

中野あきと

4月時点での待機児童の推移

平成20年	98人
平成21年	136人
平成22年	162人
平成23年	122人
平成24年	153人

短信

脳の信号を検出して、電気信号に換え機器を操作したり、言葉として出力したりする研究は、いよいよ進んでいる。だが、逆に電気信号を脳に送る方は難しいようだ。だが数十年前のコンピュータは部屋一杯になるほど大きかったが、今では手のひらに載るようになっている。現実を見ると、いざいざSF映画のように、脳と脳の間で直接会話が出来る時代がくるのではと思う。▼そうなる。パソコンばかり扱っているという人が、くのが苦手になったという人がいるように、しゃべるのが苦手だという人間が現れ、「最近の若者は発音が悪い」、などと嘆く時代が来るかもしれない。▼妻は学校時代からの友達と日頃からしゃべっているのに、旅行先でも夜中までしゃべるといふ。その点、男はあつさり、さつさと寝てしまうケースが多い。「何で、つまらないわね」というが無言の会話というものを知らないらしい。▼選挙では無言というわけにはいかない。消費税、原発再開、TPP、領土問題、貧困と格差・どれをとっても生活に重大な影響がある問題ばかりだ。声なき意思表示ではなく、ハッキリと声に出し、一票につなげねばなるまい。(H)

9月市議会へ提案

宅地耐震化を求める意見書

自民、公明、民主が反対

東京都地域防災計画の素案が発表されました。都が、東日本大震災を踏まえ、これまでの計画を見直したものです。首都直下型地震等で予想される死者を最大1万人と想定し、その6割減などを目標に掲げています。しかしその達成手段については「自助」（自己責任）を強調し、行政の責任を後退させる内容となっています。たとえば他県では実施している住宅への耐震化助成もごく一部に限定しています。また、多摩地域の大規模造成地で想定される地盤災害への対策もありません。

東京都は、現在この素案に対する意見を募っており、11月をめどに集約、最終的な計画を決定するとしています。そうした状況も踏まえ、中野あきと

議員は9月市議会の決算委員会で、東京都に対し市長として緊急に声を上げるべきだと迫りました。これには市長も重大な問題だとの認識を示し、声を上げ続けなければならない」と答えました。

なお、9月市議会の最終日に日本共産党市議団は、「大規模造成地の宅地耐震化を求める意見書」石原都知事宛を市議会に提案しましたが、自民、公明、民主などが反対の態度を表明、否決されました。



南平9丁目の市所有の公売地について

地域のまちづくりの観点から慎重に考えるべき！

日野市は、この間、市が所有している土地について公売地として処分する政策をすすめています。9月の決算委員会で、南平9丁目で公売地として売りに出されている土地について取り上げ質問しました。

質疑の中でこの土地は、ある地主から「ぜひ福祉施設をつくるなど有効につかっていただきたい」との趣旨で市に寄付されたものであることが明らかになりました。

では、なぜ売却なのかと質すと「そういう事業者が見当たらなかった」との答弁。寄付者の意志を最大限尊重しながら、地域住民や自治会にこの土地の活用方法について情報提供や相談・協議をしてしかるべきだと思うがそういうことはやられたのかと質すと「そういう説明は行っていません」との答弁が返ってきました。

そもそも、市が所有している土地というのは、市民の貴重な共有財産でもあります。拙速に売却に走るのではなく、地域のまちづくりや防災の観点から自治会や住民のみなさんによく説明や相談をしながら、その有効な活用方法を決めていく姿勢が市には求められているのではないのでしょうか。質疑を通じてそう指摘しました。

中野あきと



ちかみきがはる！

世界とつながろう「フェイスブック」

ちかざわ

近沢みき（日本共産党都議予定候補）



読者のみなさんこんにちは。みなさんは「フェイスブック」ってご存知でしょうか。写真や動画などを文章とともに紹介して友だちから友だちへと情報を共有（シェア）しあうインターネットのサービスです。先日フランスに住む方が「移動シャワー車」の写真を紹介しており、ホームレスや住宅事情の悪い方が利用できるという「なるほど」と感心しました。

また、金曜日の夜は、首相官邸前だけでなく全国に広がった「原発ゼロ」の行動報告や写真をすぐ見ることができて「今日もみんな頑張った！」と、激励が飛び交います。「オスプレイ」の飛行に反対する沖縄の方々の座り込みや、韓国・済州島の米軍基地建設を阻止しようと運動する人たちなどなど、世界中からお互いに連帯のメッセージを送り合うのです。それぞれの街で共同を広げるための知恵や勇気を世界中の人たちと共有できるフェイスブック。私も誰かを励ますことのできるメッセージを発信し続けたいと思っています。

宅地造成地の地盤災害を学び見学する

◇ひの まちウォッチングの会◇

住みよい日野を目指して活動している「ひの・まちウォッチングの会」は、9月9日、造成地の地盤災害についての学習と現地見学の会を開きました。

東日本大地震では、仙台市などの内陸部で地割れ、地滑りなどの地盤災害が多発しました。今回の学習会は、実際に被災地に入り、現地調査を行った専門家のお話を聞くとともに、市内の造成地を見学しながら地盤をチェックする方法などについて学びました。炎天下、約30名が参加しました。

東京都は、9月12日、東京都地域防災計画改訂版の素案を発表しましたが、多摩地域の地盤災害については、ほとんど触れていません。

現地見学するみなさん



《2012年11月の無料法律相談》
市役所6階 共産党控室 午後1時～3時
11月 8日（木）
※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

ご感想・ご意見を
お寄せ下さい。